

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シーティーエス

コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横島 泰蔵

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長

(氏名) 佐藤 真一

TEL 0268-26-3700

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,329	14.6	489	41.8	472	39.9	286	37.7
24年3月期第3四半期	2,904	8.3	345	28.9	337	26.8	208	36.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	106.76	—
24年3月期第3四半期	77.21	—

当社は、平成24年10月1日付けで株式分割(普通株式1株を100株に分割)を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	4,721	2,243	47.5
24年3月期	3,986	2,063	51.8

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 2,243百万円 24年3月期 2,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	1,500.00	—	2,000.00	3,500.00
25年3月期	—	2,000.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	22.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年10月1日付けで株式分割(普通株式1株を100株に分割)を実施しております。詳細は後述の「株式分割に伴う配当の状況の遡及修正」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	10.9	530	17.9	510	16.1	306	16.6	113.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年10月1日付けで株式分割(普通株式1株を100株に分割)を実施しております。これに伴い、平成25年3月期(予想)の業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	2,800,000 株	24年3月期	2,800,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	113,200 株	24年3月期	113,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	2,686,800 株	24年3月期3Q	2,697,233 株

当社は、平成24年10月1日付けで株式分割(普通株式1株を100株に分割)を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
 ・当社は平成24年8月31日公表の「株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」とおり、平成24年10月1日付けで株式分割(普通株式1株を100株に分割)を実施しております。これに伴い、平成25年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の株式数を前提にして算出しております。

株式分割に伴う配当の状況の遡及修正

当社は平成24年10月1日付けで株式分割（普通株式1株を100株に分割）を実施しております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は下記のとおりとなります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
25年3月期	—	20.00	—		
25年3月期(予想)				22.00	42.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)におけるわが国経済は、各種政策効果等を背景に内需関連産業などにおいて穏やかな持ち直し傾向が見られるものの、欧州債務問題や海外景気の下振れの影響に加え、円高・輸出減など多くの懸念材料により、引続き厳しい経済環境となっております。

当社の主要顧客である土木・建設業界は、東日本大震災復旧・復興のための建設投資が増加した一方、他の地域におきましては低調に推移したことに加え、民間投資に関しましても、景気の下振れ等、先行き不透明感から投資に対する慎重な姿勢は変わりなく、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社におきましては、前事業年度から4ヵ年を対象にした中期経営計画を実施しております。その中核となる方針は、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」であります。この方針を基に事業を着実に展開してまいりました。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、主力事業のシステム事業及び測量計測事業に加え、ハウス備品事業が堅調に推移し、また、震災関連も若干の寄与があり、売上高は前年同期を上回る実績となりました。

利益面は、主力事業を中心に人員増加策などを実施したことにより販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加いたしました。売上高の伸長とレンタル原価等の削減に努めた結果、売上総利益が増加したことにより、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の実績は、売上高3,329,559千円(前年同期比14.6%増)、営業利益489,683千円(前年同期比41.8%増)、経常利益472,476千円(前年同期比39.9%増)、四半期純利益286,840千円(前年同期比37.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、平成24年4月に広島支店、平成24年9月に浜松支店を開業し、営業エリアの拡大を図るとともに、既存の営業拠点におきましても営業活動の強化、新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は1,464,366千円(前年同期比23.3%増)となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに伴い、セグメント利益(営業利益)は249,970千円(前年同期比21.8%増)となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野に注力した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は727,779千円(前年同期比10.4%増)となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費の削減にも努めた結果、セグメント利益(営業利益)は69,528千円(前年同期比71.6%増)となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、震災関連工事等の増加に伴うレンタル需用の高まりからユニットハウスが逼迫状況となる中で、レンタル受注量を堅調に確保することができ、当事業の売上高は721,492千円(前年同期比15.7%増)となりました。利益面は、売上高の伸長と徹底したレンタル原価の削減により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費につきましても前年同期並みに抑えられたことから、セグメント利益(営業利益)は135,263千円(前年同期比114.3%増)となりました。

<環境安全事業>

当事業につきましては、道路標示・標識及び環境・景観分野の工事並びに安全用品のレンタル・販売に関して、専門分野である道路標示工事の受注は堅調に推移いたしました。安全用品のレンタル・販売分野が前年同期を下回る結果となり、当事業の売上高は415,920千円(前年同期比4.0%減)となりました。利益面は、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高の減少を補えず、セグメント利益(営業利益)は34,920千円(前年同期比4.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が4,721,389千円となり、前事業年度末と比較して734,902千円増加いたしました。

流動資産は2,359,703千円となり、前事業年度末と比較して420,707千円増加いたしました。主な要因は、その他流動資産の増加251,494千円によるものであります。

固定資産は2,361,686千円となり、前事業年度末と比較して314,195千円増加いたしました。主な要因は、リース資産の増加291,974千円によるものであります。

負債は2,477,752千円となり、前事業年度末と比較して554,812千円増加いたしました。主な要因は、リース債務の増加294,630千円、その他流動負債の増加217,995千円によるものであります。

純資産は2,243,637千円となり、前事業年度末と比較して180,090千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益286,840千円を計上した一方で、剰余金の配当107,472千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は47.5%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、現時点での通期の業績予想につきましては、平成24年10月31日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,561	1,016,997
受取手形及び売掛金	849,220	930,606
商品	36,506	38,454
半成工事	1,555	10,889
原材料及び貯蔵品	9,823	10,893
その他	127,405	378,900
貸倒引当金	△26,077	△27,037
流動資産合計	1,938,995	2,359,703
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	2,118	24,562
建物(純額)	263,437	258,334
土地	777,810	777,810
リース資産(純額)	865,135	1,157,109
その他(純額)	31,143	27,579
有形固定資産合計	1,939,645	2,245,397
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資その他の資産	64,695	76,257
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	63,395	74,957
固定資産合計	2,047,491	2,361,686
資産合計	3,986,486	4,721,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	532,632	585,612
未払法人税等	118,239	96,493
リース債務	252,834	335,126
その他	266,115	484,110
流動負債合計	1,169,821	1,501,342
固定負債		
リース債務	625,362	837,701
その他	127,755	138,708
固定負債合計	753,118	976,409
負債合計	1,922,939	2,477,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	1,296,361	1,475,729
自己株式	△91,383	△91,383
株主資本合計	2,059,803	2,239,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,743	4,465
評価・換算差額等合計	3,743	4,465
純資産合計	2,063,547	2,243,637
負債純資産合計	3,986,486	4,721,389

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,904,252	3,329,559
売上原価	1,700,624	1,912,216
売上総利益	1,203,628	1,417,343
販売費及び一般管理費	858,287	927,659
営業利益	345,340	489,683
営業外収益		
受取利息	48	38
受取配当金	310	455
受取地代家賃	1,620	1,838
受取保険金	9,486	—
その他	1,081	1,733
営業外収益合計	12,546	4,065
営業外費用		
支払利息	14,475	20,036
その他	5,781	1,236
営業外費用合計	20,257	21,272
経常利益	337,628	472,476
特別利益		
固定資産売却益	2,244	—
特別利益合計	2,244	—
税引前四半期純利益	339,873	472,476
法人税、住民税及び事業税	148,808	187,798
法人税等調整額	△17,187	△2,162
法人税等合計	131,620	185,636
四半期純利益	208,253	286,840

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。